

健康なまちづくり

無党派
高橋利宗議員



問

特定健康診査受診率の現状を問う。

答 平成29年度の受診率は、44・6%となっている。

特定健康診断の受診率の向上を図ることで、生活習慣病の重症化の予防ができる。また、楽しみながら健康づくりをするために健康マイレージの導入をしている自治体も増えている。

相馬市の特定健康診査受診率の現状と今後の取り組み、健康づくりの施策について問う。

問 特定健康診査受診率の現状を問う。
答 特定健康診査の過去3年間の実績は、平成26年度、本市の受診率42・2%、県平均受診率38・8%、順位は13市中4位。平成27年度、本市の受診

率42・7%、県平均受診率40%、順位は13市中4位。平成28年度、本市の受診率44・2%、県平均受診率41%、順位は13市中5位となっている。平成29年度の本市の受診率は、暫定数値だが、44・6%となっている。

問 受診率向上に向けた取り組みについて問う。

答 毎年、国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者約6、000人に対し、郵送により健康診査の日程等を通知するとともに、健康診査の内容を広報紙やホームページに掲載して、広く周知している。また、保健セ

ンター及び各地区公民館等を受診会場とする。また、約1カ月間の期間、日曜日の健診日を2日設けている。加えて市は、未受診者全員に対して、追加の健康診査日等の通知をする。また、生活習慣病の知識や特定健康診査を受けるメリットなどを記載したチラシを郵送し、特定健康診査の受診を働きかけているところである。



その他の質問
・住宅政策

水素を活用したCO2フリーの循環型社会創り

問 汚泥乾燥の意義と期待できる効果について問う。

答 脱水汚泥の処理費用が縮減されることが見込まれる。

CO2の削減やエネルギーの安定確保等の問題は、持続可能社会構築のために取り組まざるを得ない課題である。市とH-Iが進めるこの事業は、「イノベーション・コースト構想」に位置付けられ、「福島新エネルギー構想」に合致するものでもあり、市の将来の新たな産業創出や企業誘致につながることを期待されるものと考えられる。

約4、300万円で処分しており、この取り組みによって処理費用が縮減されることが見込まれる。

問 今後の計画について問う。

答 IHIは来年度、実証エリア内に複数の実証研究用ブースと計測室、会議室などを備えた水素研究棟の建設を予定しており、完成後は他企業や大学、研究機関などと知見を寄せ合いながら研究を進める、いわゆるオープン・イノベーションに取り組む計画である。また、今年度整備した施設の一般公開も予定しており、これらとあわせて、



新国会
門馬優子議員



4月4日に行われたIHIグリーンエネルギーセンター竣工式（光陽地内）

その他の質問
・相馬福島道路開通に伴う効果
・原釜尾浜海水浴場の再開